



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 8309 URL https://www.smth.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役執行役社長 (氏名) 高倉 透  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 渡部 公紀 (TEL) 03-3286-8187  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日 特定取引勘定設置の有無 有  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,401,091	1.5	229,704	25.4	169,078	18.9
2021年3月期	1,380,434	△10.1	183,155	△28.9	142,196	△12.8

(注) 包括利益 2022年3月期 90,859百万円(△54.8%) 2021年3月期 201,137百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	451.40	451.13	6.3	0.4	16.4
2021年3月期	379.65	379.42	5.4	0.3	13.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 15,531百万円 2021年3月期 11,677百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	64,633,220	2,745,288	4.2	7,249.71
2021年3月期	63,368,573	2,722,556	4.3	7,192.07

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,715,556百万円 2021年3月期 2,693,760百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. (表示方法の変更)に記載の通り、デリバティブ取引の資産及び負債の表示方法を変更しており、2021年3月期の連結財務諸表の組替えを行っております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△120,263	△879,205	△125,079	15,733,650
2021年3月期	6,553,089	△475,494	△219,723	16,799,146

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00	56,245	39.5	2.1
2022年3月期	—	80.00	—	90.00	170.00	63,744	37.7	2.4
2023年3月期(予想)	—	100.00	—	100.00	200.00		39.5	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）  
 (%表示は、対前期増減率)

通 期	親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭
	190,000	12.4	507.24

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	375,291,440株	2021年3月期	375,291,440株
② 期末自己株式数	2022年3月期	716,750株	2021年3月期	745,818株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	374,562,607株	2021年3月期	374,542,241株

(注)詳細は、【添付資料】P.16「3. (5) 連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の結果は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。
- ・当社は、機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明会資料とともに、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の実質業務純益は、不動産仲介関連、投資運用コンサルティング関連及び運用ビジネスの手数料収益が堅調に推移したことに加え、国内外の預貸収支の改善や海外の市場性調達金利の低下等によって実質的な資金関連の損益(※)が増益となり、前年度比513億円増益の3,460億円となりました。

経常利益は、一部取引先の業況悪化に伴う貸倒引当金の計上や経済環境の変化が信用リスクに及ぼす影響に備えた特例引当金の再評価によって与信関係費用が増加した一方、株式関連派生商品損益や政策保有株式の削減に係る株式等関係損益の改善等により、前年度比465億円増益の2,297億円となりました。

その他、前年度に計上した退職給付に係る過去勤務費用の一時損益処理による特別利益の剥落等もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比268億円増益の1,690億円となりました。

(※)資金関連利益に外国為替売買損益に含まれる外貨余資運用益を加算した損益

(ご参考)

(単位：億円)

	当連結 会計年度	前年度比	前連結 会計年度
	実質業務粗利益	8,081	688
総経費	△4,620	△175	△4,445
実質業務純益	3,460	513	2,947
経常利益	2,297	465	1,831
親会社株主に帰属する当期純利益	1,690	268	1,421
与信関係費用	△415	△337	△78
株式等関係損益	△383	51	△435

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の連結総資産は、前年度末比1兆2,646億円増加し6兆4,332億円、連結純資産は、同227億円増加し2兆7,452億円となりました。

主な勘定残高といたしましては、現金預け金は、前年度末比2,653億円減少し18兆2,233億円、貸出金は、同3,695億円増加し30兆8,765億円、有価証券は、同8,957億円増加し7兆8,792億円、また、預金は、同2,375億円減少し33兆2,301億円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは1,202億円の支出(前年度比6兆6,733億円の支出増加)、投資活動によるキャッシュ・フローは8,792億円の支出(同4,037億円の支出増加)、財務活動によるキャッシュ・フローは1,250億円の支出(同946億円の支出減少)となり、現金及び現金同等物の期末残高は15兆7,336億円となりました。

## (4) 今後の見通し

2023年3月期の連結業績見通しにつきましては、実質業務純益は前年度比360億円減益の3,100億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比209億円増益の1,900億円を見込んでおります。

また、配当につきましては、通期業績見通しを前提といたしまして、前年度比30円増配の普通株式1株当たり200円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社及び連結子会社は、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、IFRS適用につきましては、三井住友トラスト・グループの事業展開に鑑み、内外の諸情勢等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	18,488,763	18,223,364
コールローン及び買入手形	8,766	5,000
買現先勘定	160,268	150,741
債券貸借取引支払保証金	727,689	652,534
買入金銭債権	892,309	854,093
特定取引資産	962,849	967,565
金銭の信託	12,223	16,308
有価証券	6,983,483	7,879,235
貸出金	30,506,968	30,876,507
外国為替	25,396	29,494
リース債権及びリース投資資産	695,172	688,141
その他資産	2,936,013	3,354,333
有形固定資産	228,180	224,535
建物	73,966	72,726
土地	130,586	130,367
リース資産	5,061	4,798
建設仮勘定	108	110
その他の有形固定資産	18,458	16,532
無形固定資産	112,303	125,667
ソフトウェア	69,946	91,133
のれん	37,292	29,510
その他の無形固定資産	5,065	5,024
退職給付に係る資産	231,165	192,223
繰延税金資産	14,459	15,613
支払承諾見返	511,782	541,228
貸倒引当金	△129,223	△163,369
資産の部合計	63,368,573	64,633,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	33,467,678	33,230,162
譲渡性預金	7,160,594	6,587,944
コールマネー及び売渡手形	60,675	799,524
売現先勘定	1,628,440	1,485,033
特定取引負債	850,660	906,686
借入金	5,782,602	7,153,498
外国為替	577	1,275
短期社債	2,545,049	2,387,553
社債	1,545,605	2,076,604
信託勘定借	4,915,208	4,298,827
その他負債	2,035,474	2,312,326
賞与引当金	18,460	21,087
役員賞与引当金	219	181
株式給付引当金	532	732
退職給付に係る負債	13,752	13,553
ポイント引当金	18,945	19,965
睡眠預金払戻損失引当金	4,138	3,626
偶発損失引当金	1,633	1,649
繰延税金負債	81,594	44,081
再評価に係る繰延税金負債	2,388	2,388
支払承諾	511,782	541,228
負債の部合計	60,646,016	61,887,931
<b>純資産の部</b>		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金	576,114	576,114
利益剰余金	1,581,096	1,682,519
自己株式	△2,815	△2,714
株主資本合計	2,416,003	2,517,528
その他有価証券評価差額金	329,429	277,617
繰延ヘッジ損益	△44,926	△42,759
土地再評価差額金	△6,739	△6,839
為替換算調整勘定	4,000	12,719
退職給付に係る調整累計額	△4,007	△42,708
その他の包括利益累計額合計	277,756	198,028
新株予約権	1,024	1,006
非支配株主持分	27,772	28,725
純資産の部合計	2,722,556	2,745,288
負債及び純資産の部合計	63,368,573	64,633,220

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	1,380,434	1,401,091
信託報酬	102,883	110,539
資金運用収益	363,749	375,659
貸出金利息	271,246	260,871
有価証券利息配当金	75,898	97,683
コールローン利息及び買入手形利息	550	685
買現先利息	20	—
債券貸借取引受入利息	0	—
預け金利息	11,038	12,239
その他の受入利息	4,994	4,179
役務取引等収益	390,877	444,655
特定取引収益	76	13,453
その他業務収益	402,394	336,597
その他経常収益	120,453	120,186
償却債権取立益	809	1,633
その他の経常収益	119,644	118,553
経常費用	1,197,279	1,171,387
資金調達費用	137,471	107,883
預金利息	45,221	29,848
譲渡性預金利息	14,198	6,787
コールマネー利息及び売渡手形利息	371	481
売現先利息	3,576	1,665
借入金利息	6,911	4,635
短期社債利息	5,763	3,271
社債利息	12,858	16,535
その他の支払利息	48,570	44,658
役務取引等費用	118,031	133,161
特定取引費用	33,300	—
その他業務費用	290,350	291,487
営業経費	431,422	435,567
その他経常費用	186,702	203,286
貸倒引当金繰入額	3,277	37,688
その他の経常費用	183,424	165,598
経常利益	183,155	229,704



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益	37,731	545
固定資産処分益	151	545
その他の特別利益	37,580	—
特別損失	20,884	2,249
固定資産処分損	710	780
減損損失	20,173	1,468
税金等調整前当期純利益	200,003	227,999
法人税、住民税及び事業税	50,991	57,342
法人税等調整額	5,073	420
法人税等合計	56,064	57,763
当期純利益	143,938	170,236
非支配株主に帰属する当期純利益	1,742	1,157
親会社株主に帰属する当期純利益	142,196	169,078

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	143,938	170,236
その他の包括利益	57,199	△79,377
その他有価証券評価差額金	△20,301	△46,938
繰延ヘッジ損益	9,944	135
為替換算調整勘定	1,982	4,045
退職給付に係る調整額	64,492	△38,671
持分法適用会社に対する持分相当額	1,080	2,052
包括利益	201,137	90,859
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	199,178	89,451
非支配株主に係る包括利益	1,958	1,407

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	580,595	1,495,029	△2,855	2,334,377
当期変動額					
剰余金の配当			△56,244		△56,244
親会社株主に帰属する当期純利益			142,196		142,196
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		△2		60	57
連結子会社株式の取得による持分の増減		△4,478			△4,478
土地再評価差額金の取崩			115		115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,480	86,067	40	81,626
当期末残高	261,608	576,114	1,581,096	△2,815	2,416,003

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	351,459	△56,765	△6,623	1,332	△68,513	220,889	1,057	34,583	2,590,907
当期変動額									
剰余金の配当									△56,244
親会社株主に帰属する当期純利益									142,196
自己株式の取得									△19
自己株式の処分									57
連結子会社株式の取得による持分の増減									△4,478
土地再評価差額金の取崩									115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,030	11,839	△115	2,667	64,506	56,866	△33	△6,811	50,022
当期変動額合計	△22,030	11,839	△115	2,667	64,506	56,866	△33	△6,811	131,649
当期末残高	329,429	△44,926	△6,739	4,000	△4,007	277,756	1,024	27,772	2,722,556

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	576,114	1,581,096	△2,815	2,416,003
会計方針の変更による累積的影響額			△9,636		△9,636
会計方針の変更を反映した当期首残高	261,608	576,114	1,571,460	△2,815	2,406,367
当期変動額					
剰余金の配当			△58,119		△58,119
親会社株主に帰属する当期純利益			169,078		169,078
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		0		122	122
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
土地再評価差額金の取崩			100		100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	111,059	101	111,160
当期末残高	261,608	576,114	1,682,519	△2,714	2,517,528

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	329,429	△44,926	△6,739	4,000	△4,007	277,756	1,024	27,772	2,722,556
会計方針の変更による累積的影響額								△0	△9,636
会計方針の変更を反映した当期首残高	329,429	△44,926	△6,739	4,000	△4,007	277,756	1,024	27,772	2,712,920
当期変動額									
剰余金の配当									△58,119
親会社株主に帰属する当期純利益									169,078
自己株式の取得									△21
自己株式の処分									122
連結子会社株式の取得による持分の増減									—
土地再評価差額金の取崩									100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△51,812	2,166	△100	8,719	△38,701	△79,727	△18	953	△78,792
当期変動額合計	△51,812	2,166	△100	8,719	△38,701	△79,727	△18	953	32,368
当期末残高	277,617	△42,759	△6,839	12,719	△42,708	198,028	1,006	28,725	2,745,288

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	200,003	227,999
減価償却費	34,552	30,841
減損損失	20,173	1,468
のれん償却額	7,875	7,882
持分法による投資損益 (△は益)	△11,677	△15,531
貸倒引当金の増減 (△)	2,018	34,145
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△159	2,627
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	47	△38
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	252	200
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△132,340	39,540
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△441	△338
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,056	1,019
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△728	△511
偶発損失引当金の増減 (△)	193	15
資金運用収益	△363,749	△375,659
資金調達費用	137,471	107,883
有価証券関係損益 (△)	50,309	55,500
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△3,071	257
為替差損益 (△は益)	△56,942	△184,288
固定資産処分損益 (△は益)	558	235
特定取引資産の純増 (△) 減	375,744	△11,844
特定取引負債の純増減 (△)	△352,237	57,088
貸出金の純増 (△) 減	△803,592	△369,539
預金の純増減 (△)	2,778,758	△237,516
譲渡性預金の純増減 (△)	1,300,302	△572,650
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△73,782	1,415,895
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	491,550	△800,096
コールローン等の純増 (△) 減	1,230,261	51,543
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	12,968	75,155
コールマネー等の純増減 (△)	△12,776	595,441
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	11,556	△4,098
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△2,636	698
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△21,292	7,031
短期社債 (負債) の純増減 (△)	837,951	△157,495
普通社債発行及び償還による増減 (△)	570,236	552,497
信託勘定借の純増減 (△)	164,918	△616,380
資金運用による収入	383,204	377,391
資金調達による支出	△162,409	△104,641
その他	△25,174	△256,062
小計	6,589,955	△64,331
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△36,865	△55,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,553,089	△120,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△7,135,053	△9,173,484
有価証券の売却による収入	3,071,193	4,226,468
有価証券の償還による収入	3,651,551	4,163,963
金銭の信託の増加による支出	△2,000	△4,400
有形固定資産の取得による支出	△27,800	△8,882
有形固定資産の売却による収入	751	1,950
無形固定資産の取得による支出	△34,086	△42,934
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△49	△41,987
持分法適用関連会社株式の売却による収入	—	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△475,494	△879,205
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	—	5,000
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△50,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	39,784	19,898
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△190,000	△41,500
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△12,655	—
配当金の支払額	△56,241	△58,115
非支配株主への配当金の支払額	△593	△342
自己株式の取得による支出	△19	△21
自己株式の売却による収入	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△219,723	△125,079
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,749	59,053
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,839,121	△1,065,495
現金及び現金同等物の期首残高	10,960,024	16,799,146
現金及び現金同等物の期末残高	16,799,146	15,733,650

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当社は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当連結会計年度の期首の特定取引資産が7,127百万円減少、その他資産が8,105百万円減少、繰延税金資産が3,948百万円増加、特定取引負債が1,061百万円減少、その他負債が1,277百万円減少、利益剰余金が8,945百万円減少、1株当たり純資産額が23円88銭減少しております。

(表示方法の変更)

(デリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債の表示方法)

従来、「特定取引資産」及び「特定取引負債」並びに「その他資産」及び「その他負債」に計上しているデリバティブ取引に関し、金融商品会計に関する実務指針に定める要件を満たす取引についてそれぞれ相殺して表示しておりましたが、デリバティブ取引に係る担保の有無による信用リスクを適切に表示するため、当連結会計年度よりデリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債は、原則通り総額で表示する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表に表示しておりました「特定取引資産」433,766百万円は962,849百万円、「その他資産」2,260,399百万円は2,936,013百万円、「特定取引負債」321,576百万円は850,660百万円、「その他負債」1,359,860百万円は2,035,474百万円と表示しております。

また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書に表示しておりました「特定取引資産の純増(△)減」73,880百万円は375,744百万円、「特定取引負債の純増減(△)」△50,373百万円は△352,237百万円と表示しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

個人トータルソリューション事業：個人のお客様に対するサービス業務

法人事業（法人トータルソリューション事業及び法人アセットマネジメント事業）

：法人のお客様に対するサービス業務

証券代行業業：証券代行サービス業務

不動産事業：不動産事業サービス業務

受託事業：年金及び資産管理サービス業務

運用ビジネス：資産運用サービス業務

マーケット事業：マーケティング業務・マーケットメイク業務及び投資業務・財務マネージ業務

当グループは、前連結会計年度まで「運用ビジネス」を「受託事業」の内数として開示しておりましたが、当連結会計年度より、「運用ビジネス」を「受託事業」から切り出し、独立した報告セグメントとして開示しております。

2. 報告セグメントごとの実質業務粗利益及び実質業務純益の金額の算定方法

報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎とし、会計処理の方法は連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と概ね同一であります。社内管理の取扱いに則り処理をしております。

実質業務純益は実質業務粗利益から総経費を控除した金額であります。実質業務粗利益及び総経費は、当社及び連結子会社の業務粗利益及び経費（除く臨時処理分）に持分法適用会社の損益（臨時要因を除いた持分割合考慮後の金額）等を反映した社内管理ベースの計数であります。

また、セグメント間の取引及びセグメント間に跨る収益については社内管理（市場実勢価格）基準により算定しております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、三井住友信託銀行株式会社に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。



## 3. 報告セグメントごとの利益又は損失及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	個人 トータル ソリューション	法人	証券代行	不動産	受託	運用 ビジネス	マーケット	その他	合計
実質業務粗利益	190,844	212,528	40,861	62,792	96,539	101,967	52,303	50,344	808,182
総経費	△158,631	△77,600	△19,850	△25,892	△54,284	△61,444	△15,704	△48,689	△462,096
実質業務純益	32,212	134,928	21,011	36,900	42,255	40,523	36,599	1,654	346,085
固定資産	71,016	45,530	1,976	9,318	16,870	—	19,165	186,325	350,202

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、実質業務粗利益を記載しております。
2. 実質業務粗利益には、信託報酬、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
3. 総経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
4. 「運用ビジネス」は、連結子会社である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(連結)、日興アセットマネジメント株式会社(連結)及び資産運用業務を行う持分法適用関連会社2社の合計であります。
5. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、内部取引相殺消去額等を含んでおります。
6. 固定資産のセグメントごとの金額については、三井住友信託銀行株式会社に係る固定資産の金額を記載しており、「その他」には、セグメントに配賦していない共用資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

	金額
実質業務純益	346,085
その他経常収益	120,186
その他経常費用	△203,286
その他調整	△33,280
経常利益	229,704

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	7,249円 71銭
1株当たり当期純利益	451円 40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	451円 13銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	2,745,288
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	29,732
うち新株予約権	百万円	1,006
うち非支配株主持分	百万円	28,725
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	2,715,556
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	374,574

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	169,078
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	169,078
普通株式の期中平均株式数	千株	374,562
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	230
うち新株予約権	千株	230
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		当社 第2回新株予約権(ストック・オプション) 当社普通株式 18,900株 第3回新株予約権(ストック・オプション) 当社普通株式 39,300株 連結子会社(日興アセットマネジメント株式会社) 新株予約権(ストック・オプション) 同社普通株式 2,440,000株

(注) 3. 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託に残存する当社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。  
1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度で404千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度で392千株であります。

## (重要な後発事象)

## (報告セグメントの変更)

当グループは、付加価値の高い商品・サービスの提供と、新たな価値を創造するための投資等を通じ、様々なステークホルダーによる資金・資産・資本の好循環を促進・先導していくことを目的として、2022年4月1日付で三井住友信託銀行株式会社の改組を実施しております。

これにより、当グループの報告セグメントは、従来「個人トータルソリューション事業」、「法人事業（法人トータルソリューション事業及び法人アセットマネジメント事業）」、「証券代行業業」、「不動産事業」、「受託事業」、「運用ビジネス」、「マーケット事業」に区分しておりましたが、翌連結会計年度（2023年3月期）より、「個人事業（旧個人トータルソリューション事業）」、「法人事業（旧法人トータルソリューション事業、旧証券代行業業）」、「投資家事業（旧法人アセットマネジメント事業、旧受託事業）」、「不動産事業」、「マーケット事業」、「運用ビジネス」の区分に変更することといたしました。

なお、変更後の報告セグメント区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの実質業務粗利益、総経費、実質業務純益の金額に関する情報は以下のとおりであります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	運用 ビジネス	その他	合計
実質業務粗利益	190,844	212,075	137,854	62,792	52,303	101,967	50,344	808,182
総経費	△158,631	△84,635	△67,099	△25,892	△15,704	△61,444	△48,689	△462,096
実質業務純益	32,212	127,440	70,754	36,900	36,599	40,523	1,654	346,085

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、実質業務粗利益を記載しております。
2. 実質業務粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
3. 総経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
4. 「運用ビジネス」は、連結子会社である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（連結）、日興アセットマネジメント株式会社（連結）及び資産運用業務を行う持分法適用関連会社2社の合計であります。
5. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、内部取引相殺消去額等を含んでおります。
6. 変更後の報告セグメントごとの固定資産の情報については、現在算定中であります。

2 0 2 2 年 3 月 期  
決 算 説 明 資 料



三井住友トラスト・ホールディングス  
SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS

## 【 目 次 】

1. 損益の状況	連・単	・・・	1～2
2. 事業別収益動向等	連・単	・・・	3
3. 利鞘	単	・・・	4
4. 有価証券関係損益	連・単	・・・	4
5. 有価証券の評価損益等	連・単	・・・	5～6
6. 有価証券残存期間別残高	連・単	・・・	7
7. 保有株式の状況	連	・・・	7
8. デリバティブ取引（ヘッジ会計適用分）の繰延評価損益	連・単	・・・	7
9. 自己資本の状況（バーゼルⅢ）	連・単	・・・	8～9
10. ROE	連	・・・	9
11. 貸出金・預金等の残高（銀行勘定+信託勘定）	単	・・・	10
12. 貸出金の状況（銀行勘定+信託勘定）	単	・・・	11
13. 金融再生法開示債権（銀行勘定+信託勘定）	連・単	・・・	12～13
14. 自己査定と金融再生法開示債権等の状況（銀行勘定+信託勘定）	単	・・・	13
15. 貸倒引当金等の状況	連・単	・・・	14
16. 不良債権のオフバランス化の実績（銀行勘定+信託勘定）	単	・・・	15
17. 退職給付関連	連・単	・・・	16
18. 繰延税金資産の状況	連・単	・・・	17
（参考）三井住友信託銀行（単体）財務諸表等	単	・・・	18～20

＜本資料における用語の定義等＞

連結：三井住友トラスト・ホールディングス（連結）

単体：三井住友信託銀行（単体）

信託勘定：元本補てん契約のある信託勘定

1. 損益の状況  
【連結】

(△は損失又は減益の項目、単位：百万円)

		2021年度		2020年度
			2020年度比	
連結業務粗利益（注1）	1	748,372	67,545	680,826
（連結業務粗利益（信託勘定償却後））（1+20）	2	(748,372)	(67,545)	(680,826)
資金関連利益	3	286,911	42,901	244,010
資金利益	4	267,775	41,497	226,277
合同信託報酬（信託勘定償却前）	5	19,135	1,403	17,732
手数料関連利益	6	402,897	44,900	357,997
役務取引等利益	7	311,493	38,647	272,845
その他信託報酬	8	91,403	6,252	85,151
特定取引利益	9	13,453	46,678	△ 33,224
その他業務利益	10	45,110	△ 66,934	112,044
うち外国為替売買損益	11	23,642	△ 55,638	79,280
うち国債等債券関係損益	12	△ 17,163	△ 10,380	△ 6,782
うち金融派生商品損益	13	17,850	30	17,819
経費（除く臨時処理分）	14	△ 435,174	△ 15,648	△ 419,525
（除くのれん償却）	15	(△ 427,291)	(△ 15,640)	(△ 411,650)
人件費	16	△ 199,509	△ 9,598	△ 189,910
物件費	17	△ 221,896	△ 9,169	△ 212,727
税金	18	△ 13,768	3,119	△ 16,888
一般貸倒引当金繰入額	19	14,341	9,345	4,996
信託勘定不良債権処理額	20	-	-	-
銀行勘定不良債権処理額	21	△ 57,554	△ 43,939	△ 13,614
貸出金償却	22	△ 5,461	△ 1,188	△ 4,272
個別貸倒引当金繰入額	23	△ 52,030	△ 43,756	△ 8,273
債権売却損	24	△ 62	1,005	△ 1,068
貸倒引当金戻入益	25	-	-	-
償却債権取立益	26	1,633	823	809
株式等関係損益	27	△ 38,337	5,190	△ 43,527
うち株式等償却	28	△ 943	△ 127	△ 815
持分法による投資損益	29	15,531	3,853	11,677
その他	30	△ 19,108	19,378	△ 38,486
経常利益	31	229,704	46,548	183,155
特別損益	32	△ 1,704	△ 18,552	16,847
固定資産処分損益	33	△ 235	323	△ 558
固定資産減損損失	34	△ 1,468	18,705	△ 20,173
その他特別損益（注2）	35	-	△ 37,580	37,580
税金等調整前当期純利益	36	227,999	27,996	200,003
法人税等合計	37	△ 57,763	△ 1,698	△ 56,064
法人税、住民税及び事業税	38	△ 57,342	△ 6,351	△ 50,991
法人税等調整額	39	△ 420	4,652	△ 5,073
当期純利益	40	170,236	26,297	143,938
非支配株主に帰属する当期純利益	41	△ 1,157	584	△ 1,742
親会社株主に帰属する当期純利益	42	169,078	26,882	142,196
与信関係費用（19+20+21+25+26）	43	△ 41,579	△ 33,770	△ 7,808

(注1) 連結業務粗利益=信託報酬+(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)+(特定取引収益-特定取引費用)  
+(その他業務収益-その他業務費用)

(注2) 2021年3月期決算短信 添付資料3。(5) (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付に係る過去勤務費用の一時的損益処理によるものであります。

連結実質業務純益（注3）	44	346,085	51,377	294,707
--------------	----	---------	--------	---------

(注3) 連結実質業務純益=単体の実質業務純益+他の連結会社の経常利益（臨時要因調整後）+持分法適用会社の経常利益（臨時要因調整後）×持分割合  
-内部取引（配当等）

(ご参考) 連結実質業務純益(44)の内訳は以下の通りです。(持分法適用会社等も考慮した社内管理ベースの計数)

連結実質業務粗利益	45	808,182	68,885	739,296
うち手数料収入	46	436,956	45,765	391,190
連結総経費（除く臨時処理分）	47	△ 462,096	△ 17,507	△ 444,589
連結手数料比率	48	54.0%	1.1%	52.9%

<連単差(注4)>

実質業務純益における連単差	49	103,994	15,821	88,173
親会社株主に帰属する当期純利益における連単差(注5)	50	55,735	9,479	46,255
与信関係費用における連単差	51	830	2,335	△ 1,505
株式等関係損益における連単差	52	△ 973	△ 1,648	675

(注4) 連単差は【単体】との差異を記載しております。

(注5) 【連結】の「親会社株主に帰属する当期純利益」と【単体】の「当期純利益」との差異を記載しております。

<参考：連結対象会社数>

(単位：社)

		2022年3月末		2021年3月末
			2021年3月末比	
連結子会社		59	△ 4	63
持分法適用関連会社		33	-	33

【単体】

(△は損失又は減益の項目、単位：百万円)

		2021年度		2020年度
			2020年度比	
業 務 粗 利 益	1	490,663	38,678	451,985
(業務粗利益(信託勘定償却後))(1+24)	2	(490,663)	(38,678)	(451,985)
資 金 関 連 利 益	3	275,222	45,305	229,916
資 金 利 益	4	256,086	43,902	212,184
国 内 資 金 利 益	5	158,567	3,980	154,587
国 際 資 金 利 益	6	97,518	39,922	57,596
合 同 信 託 報 酬 ( 信 託 勘 定 償 却 前 )	7	19,135	1,403	17,732
手 数 料 関 連 利 益	8	180,855	16,883	163,971
役 務 取 引 等 利 益	9	89,451	10,630	78,820
そ の 他 信 託 報 酬	10	91,403	6,252	85,151
特 定 取 引 利 益	11	13,453	46,678	△ 33,224
そ の 他 業 務 利 益	12	21,132	△ 70,188	91,321
う ち 外 国 為 替 売 買 損 益	13	22,227	△ 56,930	79,158
う ち 国 債 等 債 券 関 係 損 益	14	△ 17,816	△ 9,971	△ 7,845
う ち 金 融 派 生 商 品 損 益	15	19,091	△ 3,315	22,407
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	16	△ 248,572	△ 3,121	△ 245,451
人 件 費	17	△ 112,118	△ 4,784	△ 107,333
物 件 費	18	△ 126,664	△ 1,488	△ 125,175
税 金	19	△ 9,790	3,151	△ 12,942
実 質 業 務 純 益 ( 1 + 16 )	20	242,090	35,556	206,534
コ ア 業 務 純 益 ( 20 - 14 )	21	259,907	45,527	214,379
コ ア 業 務 純 益 ( 除 く 投 資 信 託 解 約 損 益 )	22	(260,720)	(46,632)	(214,088)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	23	13,440	8,715	4,725
信 託 勘 定 不 良 債 権 処 理 額	24	-	-	-
業 務 純 益	25	255,530	44,271	211,259
臨 時 損 益	26	△ 104,722	△ 7,467	△ 97,255
銀 行 勘 定 不 良 債 権 処 理 額	27	△ 56,902	△ 45,475	△ 11,427
貸 出 金 償 却	28	△ 3,803	△ 1,338	△ 2,465
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	29	△ 53,041	△ 45,147	△ 7,893
債 権 売 却 損	30	△ 57	1,010	△ 1,068
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	31	-	-	-
償 却 債 権 取 立 益	32	1,052	653	398
株 式 等 関 係 損 益	33	△ 37,363	6,838	△ 44,202
う ち 株 式 等 償 却	34	△ 1,811	△ 1,325	△ 486
そ の 他 の 臨 時 損 益	35	△ 11,508	30,515	△ 42,024
う ち 数 理 計 算 上 差 異 ・ 過 去 勤 務 費 用 償 却	36	△ 1,188	10,950	△ 12,138
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	37	△ 15	177	△ 193
う ち 組 合 等 出 資 金 損 失	38	△ 4,770	△ 916	△ 3,853
う ち 株 式 関 連 派 生 商 品 損 益	39	△ 3,985	8,654	△ 12,639
経 常 利 益	40	150,808	36,804	114,003
特 別 損 益	41	△ 1,680	△ 17,341	15,660
固 定 資 産 処 分 損 益	42	△ 271	236	△ 507
固 定 資 産 減 損 損 失	43	△ 1,409	20,003	△ 21,412
そ の 他 特 別 損 益 ( 注 )	44	-	△ 37,580	37,580
税 引 前 当 期 純 利 益	45	149,127	19,463	129,664
法 人 税 等 合 法 計	46	△ 35,784	△ 2,060	△ 33,723
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	47	△ 34,729	△ 4,743	△ 29,985
法 人 税 等 調 整 額	48	△ 1,054	2,683	△ 3,738
当 期 純 利 益	49	113,343	17,402	95,941
与 信 関 係 費 用 ( 23 + 24 + 27 + 31 + 32 )	50	△ 42,409	△ 36,106	△ 6,303
経 費 率 ( O H R ) ( △ 16 ÷ 1 )	51	50.66%	△ 3.65%	54.31%

(注) 2021年3月期決算短信 添付資料3.(5)(会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付に係る過去勤務費用の一時損益処理によるものであります。



## 2. 事業別収益動向等

## ① 業務粗利益

【単体】

(単位：億円)

	2021年度		2020年度
		2020年度比	
個人トータルソリューション事業	1,313	85	1,227
法人事業(注1)	1,500	11	1,488
証券代行事業	346	6	340
不動産事業	392	80	311
受託事業	991	64	926
マーケット事業	523	△174	697
事務アウトソース費用	△502	△19	△482
証券代行事業関連	△108	△3	△104
受託事業関連	△393	△15	△377
その他(注2)	341	331	9
業務粗利益	4,906	386	4,519

(注1)「法人事業」は、「法人トータルソリューション事業」および「法人アセットマネジメント事業」の合計であります。

(注2)「その他」は、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト等であります。

## ② 実質業務純益

【連結】

(単位：億円)

	2021年度		2020年度
		2020年度比	
個人トータルソリューション事業	322	166	155
法人事業(注1)	1,349	28	1,321
証券代行事業	210	1	208
不動産事業	369	113	255
受託事業	422	75	347
運用ビジネス(注2)	405	107	298
マーケット事業	365	△178	544
その他(注3)	16	199	△183
実質業務純益	3,460	513	2,947

(注1)「法人事業」は、「法人トータルソリューション事業」および「法人アセットマネジメント事業」の合計であります。

(注2)「運用ビジネス」は、資産運用会社(三井住友トラスト・アセットマネジメント(連結)、日興アセットマネジメント(連結)、スカイオーシャン・アセットマネジメント、JP投信)の合計であります。

(注3)「その他」は、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、経営管理本部所管のグループ会社寄与額等であります。

【単体】

(単位：億円)

	2021年度		2020年度
		2020年度比	
個人トータルソリューション事業	137	149	△12
法人事業(注1)	1,028	4	1,023
証券代行事業	197	0	197
不動産事業	293	79	213
受託事業	360	51	309
マーケット事業	365	△178	544
その他(注2)	37	248	△210
実質業務純益	2,420	355	2,065

(注1)「法人事業」は、「法人トータルソリューション事業」および「法人アセットマネジメント事業」の合計であります。

(注2)「その他」は、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト等であります。

## 3. 利鞘

## ① 銀行勘定（国内業務部門）

【単体】

(単位：%)

	2021年度			2020年度比	2020年度
		下期	上期		
資金運用利回(A)	0.46	0.44	0.48	△ 0.02	0.48
貸出金利回(B)	0.63	0.63	0.64	△ 0.01	0.64
有価証券利回	1.15	0.95	1.36	0.06	1.09
資金調達利回(C)	0.12	0.12	0.12	△ 0.00	0.12
預金利回(D)	0.06	0.05	0.06	△ 0.00	0.06
資金粗利鞘(A)-(C)	0.34	0.32	0.36	△ 0.02	0.36
預貸粗利鞘(B)-(D)	0.57	0.58	0.58	△ 0.01	0.58

## ② 銀行勘定+信託勘定（国内業務部門）

【単体】

(単位：%)

	2021年度			2020年度比	2020年度
		下期	上期		
資金運用利回(A)	0.46	0.44	0.48	△ 0.02	0.48
貸出金利回(B)	0.63	0.63	0.64	△ 0.01	0.64
有価証券利回	1.15	0.95	1.36	0.06	1.09
資金調達利回(C)	0.08	0.08	0.07	△ 0.00	0.08
預金・元本利回(D)	0.05	0.05	0.05	△ 0.01	0.06
資金粗利鞘(A)-(C)	0.38	0.36	0.41	△ 0.02	0.40
預貸粗利鞘(B)-(D)	0.58	0.58	0.59	△ 0.00	0.58

## 4. 有価証券関係損益

【連結】

(単位：百万円)

	2021年度		2020年度
		2020年度比	
国債等債券関係損益（5勘定戻）	△ 17,163	△ 10,380	△ 6,782
国債等債券売却益	15,319	△ 736	16,055
国債等債券償還益	225	145	79
国債等債券売却損	△ 32,707	△ 9,790	△ 22,917
国債等債券償還損	-	0	△ 0
国債等債券償却	-	-	-
株式等関係損益（3勘定戻）	△ 38,337	5,190	△ 43,527
株式等売却益	94,042	△ 5,772	99,814
株式等売却損	△ 131,436	11,090	△ 142,526
株式等償却	△ 943	△ 127	△ 815

(注) 金額が損失又は減益の項目には、△を付しております。

【単体】

(単位：百万円)

	2021年度		2020年度
		2020年度比	
国債等債券関係損益（5勘定戻）	△ 17,816	△ 9,971	△ 7,845
国債等債券売却益	14,751	△ 70	14,822
国債等債券償還益	5	△ 5	10
国債等債券売却損	△ 32,574	△ 9,895	△ 22,678
国債等債券償還損	-	-	-
国債等債券償却	-	-	-
株式等関係損益（3勘定戻）	△ 37,363	6,838	△ 44,202
株式等売却益	95,015	△ 3,263	98,279
株式等売却損	△ 130,568	11,427	△ 141,995
株式等償却	△ 1,811	△ 1,325	△ 486

(注) 金額が損失又は減益の項目には、△を付しております。

5. 有価証券の評価損益等

① 時価のある有価証券

【連結】

(単位：百万円)

	2022年3月末				2021年3月末比		2021年9月末		2021年3月末	
	取得原価	評価損益	2021年3月末比		取得原価	評価損益	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
			評価益	評価損						
その他有価証券	6,847,652	401,725	703,316	△ 301,591	927,108	△ 65,465	5,984,767	465,848	5,920,543	467,191
株式(注)	548,905	660,405	676,756	△ 16,350	△ 56,293	△ 155,709	581,395	813,797	605,199	816,114
債券	3,484,994	△ 13,418	2,704	△ 16,123	1,143,231	△ 14,179	2,371,403	△ 90	2,341,763	760
国債	2,736,654	△ 14,618	190	△ 14,809	1,092,392	△ 12,817	1,659,226	△ 2,730	1,644,262	△ 1,801
地方債	34,131	△ 211	15	△ 227	10,431	△ 198	31,008	9	23,700	△ 13
社債	714,208	1,411	2,498	△ 1,086	40,407	△ 1,163	681,169	2,630	673,800	2,574
その他	2,813,752	△ 245,260	23,856	△ 269,117	△ 159,829	104,422	3,031,967	△ 347,858	2,973,581	△ 349,683
満期保有目的の債券	237,976	13,127	13,544	△ 417	△ 90,241	△ 3,238	272,176	15,903	328,217	16,365

(注) 「その他有価証券」のうち上場株式については、各期末日における市場価格等に基づいて算定された価額を時価としております。

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末				2021年3月末比		2021年9月末		2021年3月末	
	取得原価	評価損益	2021年3月末比		取得原価	評価損益	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
			評価益	評価損						
その他有価証券	6,692,333	416,548	713,809	△ 297,260	960,959	△ 69,786	5,826,438	483,058	5,731,373	486,335
株式(注)	522,401	684,454	696,896	△ 12,441	△ 53,181	△ 158,857	552,519	840,214	575,582	843,312
債券	3,484,994	△ 13,418	2,704	△ 16,123	1,143,231	△ 14,179	2,371,403	△ 90	2,341,763	760
国債	2,736,654	△ 14,618	190	△ 14,809	1,092,392	△ 12,817	1,659,226	△ 2,730	1,644,262	△ 1,801
地方債	34,131	△ 211	15	△ 227	10,431	△ 198	31,008	9	23,700	△ 13
社債	714,208	1,411	2,498	△ 1,086	40,407	△ 1,163	681,169	2,630	673,800	2,574
その他	2,684,937	△ 254,487	14,208	△ 268,695	△ 129,090	103,250	2,902,515	△ 357,065	2,814,028	△ 357,737
満期保有目的の債券	237,916	13,126	13,543	△ 417	△ 90,241	△ 3,238	272,116	15,902	328,157	16,364

(注) 「その他有価証券」のうち上場株式については、各期末日における市場価格等に基づいて算定された価額を時価としております。

(参考1)

「その他有価証券(その他)」の内訳

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末				2021年3月末比		2021年9月末		2021年3月末	
	取得原価	評価損益	2021年3月末比		取得原価	評価損益	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
			取得原価	評価損益						
国内向け投資(注1)	88,648	2,118	17,454	△ 325	94,301	2,148	71,194	2,443		
資産担保証券	45,405	791	20,705	29	47,250	742	24,699	761		
その他	43,243	1,326	△ 3,251	△ 355	47,050	1,406	46,494	1,682		
海外向け投資(注1)	1,554,988	△ 18,897	78,715	△ 27,614	1,608,894	1,624	1,476,273	8,717		
外国債券	1,553,336	△ 19,559	78,566	△ 27,721	1,607,376	1,132	1,474,770	8,162		
うち米国債	522,208	△ 15,617	△ 140,025	△ 22,350	720,683	256	662,234	6,732		
うち欧州各国国債(注2)	18,604	△ 142	△ 35,796	△ 310	12,846	△ 147	54,401	167		
うち米国エージェンシーMBS	8,999	△ 86	△ 5,779	△ 125	45,610	△ 68	14,778	39		
うち社債等(注3)	993,435	△ 3,623	273,391	△ 4,765	806,415	1,137	720,043	1,142		
外国株・その他	1,651	662	149	106	1,518	492	1,502	555		
その他(投資信託等)(注4)	1,041,300	△ 237,708	△ 225,259	131,190	1,199,319	△ 360,839	1,266,560	△ 368,898		
合 計	2,684,937	△ 254,487	△ 129,090	103,250	2,902,515	△ 357,065	2,814,028	△ 357,737		

(注1) 「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております。

(注2) イギリス国債、フランス国債、スペイン国債であります。

(注3) クレジットリスクに依拠した債券であります。

(注4) 投資信託及び、「国内向け投資」「海外向け投資」に分類できないものであります。

(参考2)

「満期保有目的の債券」の内訳

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末				2021年9月末		2021年3月末	
	取得原価	評価損益	2021年3月末比		取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
			取得原価	評価損益				
満期保有目的の債券	237,916	13,126	△ 90,241	△ 3,238	272,116	15,902	328,157	16,364
国債	117,592	13,147	△ 377	△ 2,569	117,781	15,318	117,970	15,716
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	14,400	274	△ 9,000	△ 114	14,400	372	23,400	388
その他	105,923	△ 295	△ 80,863	△ 554	139,935	211	186,787	259
国内向け投資(注)	45,976	114	△ 6,420	△ 0	48,924	112	52,396	115
海外向け投資(注)	59,947	△ 410	△ 74,443	△ 554	91,010	98	134,390	144

(注) 「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております。

② 時価のない有価証券

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末	2021年3月末比	2021年9月末	2021年3月末
	取得原価		取得原価	取得原価
その他有価証券	324,662	72,529	276,084	252,132
株式	65,874	10,592	55,429	55,282
債券	-	-	-	-
その他	258,787	61,937	220,654	196,850
国内向け投資(注)	110,867	8,899	100,206	101,967
海外向け投資(注)	147,920	53,037	120,447	94,882

(注) 「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております。

## 6. 有価証券残存期間別残高

「満期保有目的の債券」で時価のあるもの及び「その他有価証券」で時価のあるもの

【連結】 (単位：百万円)

	2022年3月末					2021年3月末				
	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
債 券	1,808,231	1,248,895	273,096	273,404	3,603,627	959,263	1,032,478	238,860	253,351	2,483,953
国 債	1,724,555	797,246	102,551	215,335	2,839,688	927,555	584,523	82,818	165,593	1,760,490
地 方 債	1,199	15,159	17,559	-	33,919	-	9,689	13,997	-	23,686
社 債	82,476	436,488	152,985	58,069	730,020	31,707	438,265	142,043	87,758	699,775
そ の 他	664,042	753,927	482,523	614,553	2,515,046	479,407	969,194	608,229	675,984	2,732,816

(注) 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」を含めております。

【単体】 (単位：百万円)

	2022年3月末					2021年3月末				
	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
債 券	1,808,231	1,248,835	273,096	273,404	3,603,567	959,263	1,032,418	238,860	253,351	2,483,893
国 債	1,724,555	797,186	102,551	215,335	2,839,628	927,555	584,463	82,818	165,593	1,760,430
地 方 債	1,199	15,159	17,559	-	33,919	-	9,689	13,997	-	23,686
社 債	82,476	436,488	152,985	58,069	730,020	31,707	438,265	142,043	87,758	699,775
そ の 他	640,893	726,785	471,936	600,161	2,439,775	419,471	914,164	592,129	661,651	2,587,416

(注) 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」を含めております。

## 7. 保有株式の状況

① 保有上場株式の残高

【連結】 (単位：億円)

	2022年3月末	2021年3月末
取 得 原 価	5,489	6,051
時 価	12,093	14,213

② 政策投資株式の削減

【連結】 (単位：億円)

	2021年度		2020年度	
	2021年度	中間期	2020年度	中間期
取 得 原 価	538	223	249	80

## 8. デリバティブ取引（ヘッジ会計適用分）の繰延評価損益

【連結】 (単位：百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
	2022年3月末	2021年3月末		
金 利 関 連 取 引	△ 52,442	△ 8	△ 55,684	△ 52,433
金 利 ス ワ ッ プ	△ 52,442	△ 8	△ 55,684	△ 52,433
通 貨 関 連 取 引	△ 6,648	379	△ 7,297	△ 7,027
合 計	△ 59,090	371	△ 62,981	△ 59,461

(注) 税効果会計適用前の金額を記載しております。

【単体】 (単位：百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
	2022年3月末	2021年3月末		
金 利 関 連 取 引	△ 51,998	△ 2,060	△ 54,517	△ 49,937
金 利 ス ワ ッ プ	△ 51,998	△ 2,060	△ 54,517	△ 49,937
通 貨 関 連 取 引	△ 9,153	△ 2,471	△ 4,415	△ 6,682
合 計	△ 61,152	△ 4,532	△ 58,933	△ 56,619

(注) 税効果会計適用前の金額を記載しております。

## 9. 自己資本の状況（バーゼルⅢ）

## ①自己資本比率（国際統一基準）

【連結】

（単位：億円）

			2022年3月末 (速報値)		2021年3月末	所要水準（注） (2022年3月末)
				2021年3月末比		
普通株式等Tier 1比率	<8>/<20>	1	12.40%	0.28%	12.12%	7.50%
Tier 1比率	<12>/<20>	2	13.81%	0.30%	13.51%	9.00%
総自己資本比率	<16>/<20>	3	15.73%	△ 0.03%	15.76%	11.00%
うち 株主資本		4	24,837	958	23,878	
うち その他の包括利益累計額		5	1,980	△ 797	2,777	
基礎項目		6	26,828	161	26,666	
調整項目		7	△ 2,026	88	△ 2,115	
普通株式等Tier 1資本		8	24,801	250	24,551	
うち 適格新Tier 1資本調達手段		9	2,700	-	2,700	
うち 適格旧Tier 1資本調達手段		10	-	-	-	
その他Tier 1資本		11	2,813	△ 2	2,815	
Tier 1資本		12	27,615	248	27,367	
うち 適格新Tier 2資本調達手段		13	3,398	47	3,351	
うち 適格旧Tier 2資本調達手段		14	-	△ 857	857	
Tier 2資本		15	3,829	△ 713	4,542	
総自己資本		16	31,444	△ 465	31,909	
信用リスク・アセットの額		17	177,721	△ 715	178,437	
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額		18	12,685	△ 1,587	14,272	
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		19	9,457	△ 266	9,723	
リスク・アセット		20	199,864	△ 2,569	202,433	

（注）各比率の所要水準に資本保全バッファ、カウンター・シクリカル・バッファ及び国内の金融システム上重要な銀行に対する追加的な資本賦課を勘案・加算したものであります。

## 【三井住友信託銀行（連結）】

(単位：億円)

			2022年3月末 (速報値)		2021年3月末	所要水準
				2021年3月末比		
普通株式等Tier1比率 <4>/<7>	1	11.02%	0.38%	10.64%	4.50%	
T i e r 1 比率 <5>/<7>	2	12.46%	0.39%	12.07%	6.00%	
総自己資本比率 <6>/<7>	3	14.43%	0.07%	14.36%	8.00%	
普通株式等Tier1資本	4	21,425	345	21,080		
T i e r 1 資本	5	24,239	343	23,896		
総自己資本	6	28,068	△ 370	28,438		
リスク・アセット	7	194,419	△ 3,522	197,941		

## 【三井住友信託銀行（単体）】

(単位：億円)

			2022年3月末 (速報値)		2021年3月末	所要水準
				2021年3月末比		
普通株式等Tier1比率 <11>/<14>	8	9.89%	0.20%	9.69%	4.50%	
T i e r 1 比率 <12>/<14>	9	11.33%	0.23%	11.10%	6.00%	
総自己資本比率 <13>/<14>	10	13.27%	△ 0.08%	13.35%	8.00%	
普通株式等Tier1資本	11	18,527	△ 53	18,580		
T i e r 1 資本	12	21,227	△ 53	21,280		
総自己資本	13	24,868	△ 727	25,595		
リスク・アセット	14	187,331	△ 4,325	191,657		

## ②レバレッジ比率

## 【連結】

(単位：億円)

			2022年3月末 (速報値)		2021年3月末	所要水準
				2021年3月末比		
レバレッジ比率 <16>/<17>	15	5.32%	△ 0.21%	5.53%	3.00%	
T i e r 1 資本	16	27,615	248	27,367		
総エクスポージャーの額	17	518,769	24,356	494,412		

## 【三井住友信託銀行（連結）】

(単位：億円)

			2022年3月末 (速報値)		2021年3月末	所要水準
				2021年3月末比		
レバレッジ比率 <19>/<20>	18	4.69%	△ 0.16%	4.85%	3.00%	
T i e r 1 資本	19	24,239	343	23,896		
総エクスポージャーの額	20	516,406	23,935	492,471		

## 【三井住友信託銀行（単体）】

(単位：億円)

			2022年3月末 (速報値)		2021年3月末	所要水準
				2021年3月末比		
レバレッジ比率 <22>/<23>	21	4.26%	△ 0.23%	4.49%	3.00%	
T i e r 1 資本	22	21,227	△ 53	21,280		
総エクスポージャーの額	23	497,250	23,687	473,563		

## 10. ROE

## 【連結】

	2021年度		2020年度
		2020年度比	
株主資本当期純利益率	6.85%	0.87%	5.98%
自己資本当期純利益率	6.25%	0.84%	5.41%

(注1) ROE算式

親会社株主に帰属する当期純利益

$$\left( \begin{array}{l} \text{期首株主資本} \\ \text{(自己資本)合計} \end{array} + \begin{array}{l} \text{期末株主資本} \\ \text{(自己資本)合計} \end{array} \right) \div 2$$

× 100

(注2) 株主資本合計 = 純資産の部合計 - 新株予約権 - 非支配株主持分 - その他の包括利益累計額合計

(注3) 自己資本合計 = 純資産の部合計 - 新株予約権 - 非支配株主持分

## 11. 貸出金・預金等の残高（銀行勘定+信託勘定）

## ① 貸出金、預金等の残高（全店計）

【単体】

（単位：百万円）

		2022年3月末 全店計		2021年3月末比		2021年9月末 全店計	2021年3月末 全店計	
			うち 国内店計		うち 国内店計			
貸出金	末残	30,929,679	26,649,443	222,101	△ 28,320	30,626,672	30,707,577	
	平残	30,822,877	26,494,869	260,223	143,055	30,505,854	30,562,654	
	銀行	末残	30,916,363	26,636,126	224,744	△ 25,678	30,612,030	30,691,618
		平残	30,808,136	26,480,127	266,238	149,071	30,490,446	30,541,897
	信託	末残	13,316	13,316	△ 2,642	△ 2,642	14,641	15,959
		平残	14,741	14,741	△ 6,015	△ 6,015	15,407	20,757
預金・信託元本	末残	36,951,176	31,797,101	△ 857,696	△ 1,501,319	36,686,347	37,808,873	
	平残	36,915,237	32,151,813	517,138	422,523	36,551,327	36,398,099	
	預金	末残	32,898,724	27,744,649	△ 275,567	△ 919,190	32,762,164	33,174,292
		平残	33,109,369	28,345,945	210,141	115,526	32,788,367	32,899,228
	うち定期性預金	末残	22,623,620	17,738,698	△ 146,295	△ 766,373	22,613,343	22,769,916
		平残	22,759,057	18,270,005	475,399	357,811	22,391,297	22,283,658
	うち流動性預金	末残	9,480,083	9,211,609	41,216	18,035	9,227,909	9,438,866
		平残	9,303,682	9,030,495	△ 63,547	△ 40,692	9,241,383	9,367,229
	信託元本	末残	4,052,452	4,052,452	△ 582,128	△ 582,128	3,924,183	4,634,580
		平残	3,805,868	3,805,868	306,996	306,996	3,762,959	3,498,871

(注) 預金は、譲渡性預金を除いております。

## ② 預金・信託の個人・法人別残高（国内店分）

【単体】

（単位：百万円）

	(末残)	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
			2021年3月末比		
個人	人	18,091,463	△ 11,271	18,176,858	18,102,735
	預金	16,664,335	40,749	16,722,556	16,623,586
	信託元本	1,427,127	△ 52,021	1,454,301	1,479,148
法人・その他（注1）		13,548,252	△ 1,504,284	13,648,502	15,052,536
	預金	10,922,927	△ 974,176	11,178,620	11,897,104
	信託元本	2,625,324	△ 530,107	2,469,881	3,155,431
合計		31,639,715	△ 1,515,556	31,825,360	33,155,271

(注1) 「その他」は、公金、金融機関であります。

(注2) 預金は、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。



## 12. 貸出金の状況（銀行勘定+信託勘定）

## ① 中小企業等貸出金

【単体】

(単位：百万円、%)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年3月末比		
中小企業等貸出金残高	17,817,156	240,689	17,556,051	17,576,466
うち個人向けローン残高	11,251,695	432,095	11,054,103	10,819,600
中小企業等貸出比率	66.8	1.0	65.9	65.8

## ② 個人向けローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年3月末比		
住宅ローン	10,543,793	401,983	10,368,244	10,141,809
事業性個人ローン	671,832	35,933	647,505	635,899
その他ローン	36,069	△ 5,821	38,352	41,891
合計	11,251,695	432,095	11,054,103	10,819,600

## ③ 業種別貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年3月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	26,649,443	△ 28,320	26,603,324	26,677,764
製造業	2,812,173	△ 143,711	2,964,437	2,955,884
農業・林業・漁業・鉱業・採石業・砂利採取業	70,603	5,865	65,056	64,738
建設業	189,719	△ 7,836	209,789	197,556
電気・ガス・熱供給・水道業	1,301,348	99,851	1,275,946	1,201,497
情報通信業	286,608	△ 26,651	309,619	313,259
運輸業・郵便業	1,206,800	△ 86,566	1,250,909	1,293,367
卸売業・小売業	1,381,617	131,924	1,240,081	1,249,692
金融業・保険業	2,283,584	△ 44,751	2,131,438	2,328,335
不動産業	3,592,312	△ 61,647	3,725,685	3,653,960
物品賃貸業	1,180,076	△ 113,543	1,201,299	1,293,619
その他	12,344,596	218,744	12,229,062	12,125,851
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	4,280,236	250,422	4,023,347	4,029,813
合計	30,929,679	222,101	30,626,672	30,707,577

(注) 上表については、日本銀行「業種別貸出金調査表」における業種分類に基づき作成しております。

## 13. 金融再生法開示債権（銀行勘定+信託勘定）

## ① 金融再生法開示債権等の残高（部分直接償却後）

【連結】

（単位：百万円）

	2022年3月末		2021年3月末比		2021年9月末	2021年3月末
		うち銀行勘定		うち銀行勘定		
金融再生法開示債権合計	220,896	220,130	81,447	80,845	131,048	139,448
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,585	20,585	△ 5,637	△ 5,637	20,844	26,223
危険債権	130,822	130,069	72,515	71,897	56,036	58,306
要管理債権	69,488	69,474	14,568	14,585	54,166	54,919
正常債権	32,250,125	32,237,574	297,076	300,320	32,001,289	31,953,048
総与信	32,471,021	32,457,704	378,523	381,166	32,132,337	32,092,497
（開示債権比率）	(0.7%)	(0.7%)	(0.3%)	(0.3%)	(0.4%)	(0.4%)

（注）部分直接償却額は、2022年3月末 23,642百万円、2021年9月末 23,259百万円、2021年3月末 24,284百万円であります。

【単体】

（単位：百万円）

	2022年3月末		2021年3月末比		2021年9月末	2021年3月末
		うち銀行勘定		うち銀行勘定		
金融再生法開示債権合計	199,412	198,646	86,002	85,401	105,231	113,409
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,705	16,705	△ 4,806	△ 4,806	16,939	21,512
危険債権	117,780	117,027	73,278	72,659	41,842	44,502
要管理債権(A)	64,926	64,912	17,530	17,547	46,449	47,395
正常債権	31,241,782	31,229,231	167,530	170,774	30,994,833	31,074,252
要管理債権以外の要管理先債権(B)	8,039	8,039	4,921	4,921	3,652	3,117
その他要注意先債権	301,923	301,893	△ 198,936	△ 198,155	388,739	500,860
正常先債権	30,931,819	30,919,298	361,545	364,007	30,602,441	30,570,273
総与信	31,441,194	31,427,877	253,532	256,175	31,100,064	31,187,661
（開示債権比率）	(0.6%)	(0.6%)	(0.2%)	(0.2%)	(0.3%)	(0.4%)
要管理先債権(A)+(B)	72,965	72,952	22,452	22,469	50,102	50,512

（注）部分直接償却額は、2022年3月末 12,066百万円、2021年9月末 10,666百万円、2021年3月末 11,477百万円であります。

## ② 金融再生法開示債権の保全率・引当率

【単体】

（単位：百万円）

	2022年3月末		2021年3月末比		2021年9月末	2021年3月末
		うち銀行勘定		うち銀行勘定		
金融再生法開示債権合計	199,412	198,646	86,002	85,401	105,231	113,409
保全率	66.3%	66.1%	△ 9.2%	△ 9.4%	72.2%	75.5%
引当率	52.7%	52.7%	4.9%	4.9%	39.8%	47.8%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,705	16,705	△ 4,806	△ 4,806	16,939	21,512
保全率	100.0%	100.0%	-	-	100.0%	100.0%
引当率	100.0%	100.0%	-	-	100.0%	100.0%
危険債権	117,780	117,027	73,278	72,659	41,842	44,502
保全率	77.6%	77.5%	△ 12.6%	△ 12.7%	86.3%	90.2%
引当率	71.7%	71.7%	△ 9.4%	△ 9.4%	69.2%	81.1%
要管理債権	64,926	64,912	17,530	17,547	46,449	47,395
保全率	37.0%	37.0%	△ 13.7%	△ 13.6%	49.3%	50.7%
引当率	10.3%	10.3%	△ 1.0%	△ 1.0%	10.8%	11.3%

（注）上記以外に、2022年3月末において、債権償却準備金 0億円があります。

③ 業種別金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年3月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	157,049	85,318	67,783	71,730
製造業	96,354	83,976	5,653	12,377
農業・林業・漁業・鉱業・採石業・砂利採取業	80	△ 0	80	80
電気・ガス・熱供給・水道業	34	△ 3,230	3,081	3,264
情報通信業	23	△ 15	29	38
運輸業・郵便業	600	600	557	-
卸売業・小売業	6,767	810	5,865	5,957
金融業・保険業	1,586	1,445	122	141
不動産業	11,167	888	9,984	10,279
その他	40,435	843	42,409	39,591
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	42,362	683	37,448	41,678
合計	199,412	86,002	105,231	113,409

(注) 上表については、日本銀行「業種別貸出金調査表」における業種分類に基づき作成しております。

14. 自己査定と金融再生法開示債権等の状況（銀行勘定+信託勘定）

【単体】

(単位：億円、%)

自己査定 債務者区分	金融再生法開示債権等	自己査定				引当金 (注)	保全率	引当率
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先	①破産更生債権及びこれらに準ずる債権	167	132	全額引当	全額償却・引当	①個別貸倒引当金 34	100.0	100.0
実質破綻先								
破綻懸念先	②危険債権	1,178	245	所要額を引当		②個別貸倒引当金 669	77.6	71.7
要注意先	③要管理債権	649	193	③担保・保証等による保全額		③一般貸倒引当金 46	37.0	10.3
	A. 要管理債権以外の要管理先債権	80						
	B. その他要注意先債権	3,019						
正常先	④正常債権 (A+B+C)	312,418						
	金融再生法開示債権 (①+②+③)	1,994	571	担保・保証等による保全額 (①+②+③)		貸倒引当金 (①+②+③) 750	66.3	52.7
合計 (①+②+③+④)		314,412	314,148	Ⅲ分類 263	Ⅳ分類 -			

(注) 信託勘定において、債権償却準備金 0億円を別途計上しております。

## 15. 貸倒引当金等の状況

## ① 貸倒引当金の残高

## 【連結】

(銀行勘定)

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年3月末比		
貸倒引当金	163,369	34,145	117,647	129,223
一般貸倒引当金	89,064	△ 13,310	96,880	102,374
個別貸倒引当金	74,305	47,456	20,766	26,849
部分直接償却額	23,943	△ 649	23,570	24,592

## 【単体】

(銀行勘定)

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年3月末比		
貸倒引当金	136,300	35,454	88,813	100,846
一般貸倒引当金	65,002	△ 12,524	71,390	77,526
個別貸倒引当金	71,298	47,979	17,423	23,319
部分直接償却額	12,066	589	10,666	11,477

## 【単体】

(信託勘定)

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年3月末比		
債権償却準備金	12	△ 6	14	19

(注) 元本補てん契約のある合同運用金銭信託であります。

## ② 一般貸倒引当金による引当率の状況

## 【単体】

(銀行勘定)

(単位：%)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年3月末比		
要注意先債権	6.45	0.31	6.40	6.14
要管理先債権 (対非保全部分)	7.53 (10.43)	1.33 (△ 0.61)	6.13 (10.52)	6.20 (11.04)
その他要注意先債権 (対非保全部分)	6.19 (18.47)	0.06 (4.80)	6.43 (13.82)	6.13 (13.67)
正常先債権	0.13	△ 0.01	0.14	0.14

(注) 債権額に対する一般貸倒引当金の割合を記載しております。

## 16. 不良債権のオフバランス化の実績（銀行勘定+信託勘定）

## ① 危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

【単体】

（単位：億円）

	2018年度	2019年度	2019年度	2020年度	2020年度	2021年度	2021年度	増減
	下期末	上期末	下期末	上期末	下期末	上期末	下期末	
合計	657	684	488	660	660	588	1,345	757
2018年度下期以前発生分	657	415	330	242	231	205	176	△ 29
2019年度上期発生分		268	35	25	21	16	13	△ 3
2019年度下期発生分			122	86	72	66	63	△ 3
2020年度上期発生分				307	287	132	129	△ 3
2020年度下期発生分					49	39	39	△ 0
2021年度上期発生分						131	102	△ 29
2021年度下期発生分							824	824

## ② オフバランス化進捗状況

【単体】

（単位：億円）

発生時期	当初発生額 (A)	2021年度 下期期末残高 (B)	うちオフバ ランス化に つながる措 置を講じた もの (C)	2021年度 下期 オフバラン ス化の 実績額	オフバラン ス化進捗率 (%)	修正進捗率 (%) (注)
					(A-B)/A	(A-B+C)/A
2018年度下期以前	36,229	176	32	29	99.5	99.6
2019年度上期	268	13	1	3	95.1	95.4
2019年度下期	122	63	1	3	48.3	49.0
2020年度上期	307	129	104	3	57.9	91.9
2020年度下期	49	39	2	0	21.8	25.3
2021年度上期	131	102	2	29	22.1	23.5
2021年度下期	824	824	1	-	-	-
合計		1,345	142	67		

(注) オフバランス化につながる措置を考慮したオフバランス化進捗率であります。

## 17. 退職給付関連

【連結】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
退職給付債務残高(A) (割引率)	423,883 (主に0.5%)	△ 7,340	431,223 (主に0.5%)
年金資産(B)	602,553	△ 46,082	648,636
退職給付に係る負債(C)	13,553	△ 199	13,752
退職給付に係る資産(D)	192,223	△ 38,942	231,165

(注) (A) = (B) + (C) - (D)

・退職給付に係る調整累計額(税効果控除前)

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
未認識過去勤務費用	△ 102	192	△ 295
未認識数理計算上の差異	61,569	55,503	6,065
合計	61,466	55,696	5,770

(単位：百万円)

	2021年度		2020年度
		2020年度比	
退職給付費用(注1)	6,248	△ 26,782	33,030
勤務費用	△ 10,880	1,933	△ 12,813
利息費用	△ 2,307	△ 28	△ 2,278
期待運用収益	22,608	△ 2,158	24,766
過去勤務費用の費用処理額(注2)	65	△ 37,567	37,632
数理計算上の差異の費用処理額	△ 479	11,098	△ 11,577
その他(注3)	△ 2,757	△ 59	△ 2,698

(注1) 金額が損失又は減益の項目には、△を付しております。

(注2) 2020年度において、上記のうち37,580百万円を特別損益に計上しております。

(注3) 「その他」には、確定拠出制度への要拠出額が含まれております。

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
退職給付債務残高(A) (割引率)	401,892 (0.5%)	△ 1,398 (-%)	403,290 (0.5%)
年金資産(B)	592,158	△ 40,690	632,849
退職給付引当金(C)	940	157	783
前払年金費用(D)	252,869	15,677	237,191
未認識過去勤務費用(E)	-	-	-
未認識数理計算上の差異(F)	61,662	54,811	6,850

(注) (A) = (B) + (C) - (D) + (E) + (F)

(単位：百万円)

	2021年度		2020年度
		2020年度比	
退職給付費用(注1)	8,107	△ 26,747	34,855
勤務費用	△ 9,287	1,902	△ 11,189
利息費用	△ 2,012	127	△ 2,140
期待運用収益	22,266	△ 2,147	24,414
過去勤務費用の費用処理額(注2)	-	△ 37,580	37,580
数理計算上の差異の費用処理額	△ 1,188	10,950	△ 12,138
その他(注3)	△ 1,670	1	△ 1,671

(注1) 金額が損失又は減益の項目には、△を付しております。

(注2) 2020年度において、全額を特別損益に計上しております。

(注3) 「その他」には、確定拠出制度への要拠出額が含まれております。

## 18. 繰延税金資産の状況

## ① 繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

## 【連結】

(単位：億円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
繰延税金資産（貸借対照表計上額）（A）	156	11	144
有価証券償却有税分	180	△ 10	190
貸倒引当金（貸出金償却含む）	550	83	467
繰延ヘッジ損益	183	△ 1	184
退職給付に係る連結調整額	189	167	21
株式交換に伴う評価差額	44	0	44
その他	728	18	710
評価性引当額	△ 209	27	△ 236
繰延税金負債との相殺	△ 1,512	△ 274	△ 1,238
繰延税金負債（貸借対照表計上額）（B）	440	△ 375	815
退職給付関係	464	72	392
その他有価証券評価差額金	1,313	△ 188	1,502
株式交換に伴う評価差額	57	△ 0	57
その他	118	15	102
繰延税金資産との相殺	△ 1,512	△ 274	△ 1,238
繰延税金資産（△は負債）の純額（A）－（B）	△ 284	386	△ 671

## 【単体】

(単位：億円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
繰延税金資産（貸借対照表計上額）（A）	-	-	-
有価証券償却有税分	362	△ 10	372
貸倒引当金（貸出金償却含む）	414	105	308
繰延ヘッジ損益	187	13	173
その他	396	△ 6	403
評価性引当額	△ 238	21	△ 259
繰延税金負債との相殺	△ 1,121	△ 123	△ 997
繰延税金負債（貸借対照表計上額）（B）	676	△ 237	913
退職給付関係	464	72	392
その他有価証券評価差額金	1,284	△ 194	1,479
その他	48	9	39
繰延税金資産との相殺	△ 1,121	△ 123	△ 997
繰延税金資産（△は負債）の純額（A）－（B）	△ 676	237	△ 913

## ② 繰延税金資産の計上根拠

## 【単体】

当社は、課税所得が安定的に生じている企業等に該当することから、企業会計基準適用指針第26号における分類2を適用し、繰延税金資産を計上しております。

〈参考：過去5年間の課税所得（繰越欠損金使用前）の推移〉

(単位：億円)

	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度
課税所得（繰越欠損金使用前）	1,128	1,074	1,953	1,462	1,276
実質業務純益	2,420	2,065	2,068	2,314	1,897

## (参考) 三井住友信託銀行(単体) 財務諸表等

## ① 貸借対照表

(単位: 億円)

科 目	2022年3月末	2021年3月末比	2021年3月末
	( 資 産 の 部 )		
現 金 預 け 金	179,250	△ 2,912	182,163
コ ー ル 口 一	50	△ 37	87
買 現 先 勘 定	1,507	△ 95	1,602
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	6,525	△ 751	7,276
買 入 金 銭 債 権	1,235	177	1,058
特 定 取 引 資 産	10,482	59	10,423
金 銭 の 信 託	0	-	0
有 価 証 券	79,511	8,608	70,903
貸 出 金	309,163	2,247	306,916
外 国 為 替	294	40	253
そ の 他 資 産	29,227	4,345	24,882
有 形 固 定 資 産	1,843	△ 23	1,867
無 形 固 定 資 産	777	188	588
前 払 年 金 費 用	2,528	156	2,371
支 払 承 諾 見 返 金	4,264	428	3,835
貸 倒 引 当 金	△ 1,363	△ 354	△ 1,008
資 産 の 部 合 計	625,300	12,077	613,223
( 負 債 の 部 )			
預 渡 性 預 金	328,987	△ 2,755	331,742
コ ー ル マ ネ ー	68,096	△ 6,345	74,441
売 現 先 勘 定	9,326	7,517	1,808
特 定 取 引 負 債	14,850	△ 1,434	16,284
借 用 金	9,066	560	8,506
外 国 為 替	73,352	14,521	58,830
短 期 社 債	153	△ 12	166
社 債	18,457	△ 1,680	20,137
信 託 勘 定 借 債	13,716	5,059	8,656
そ の 他 負 債	42,988	△ 6,163	49,152
賞 与 引 当 金	20,663	2,596	18,066
役 員 賞 与 引 当 金	95	5	90
株 式 給 付 引 当 金	0	△ 0	1
退 職 給 付 引 当 金	5	1	4
睡眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	9	1	7
偶 発 損 失 引 当 金	36	△ 5	41
繰 延 税 金 負 債	16	0	16
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	676	△ 237	913
支 払 承 諾	23	-	23
支 払 承 諾	4,264	428	3,835
負 債 の 部 合 計	604,787	12,059	592,728
( 純 資 産 の 部 )			
資 本 金	3,420	-	3,420
資 本 剰 余 金	3,430	-	3,430
資 本 準 備 金	2,730	-	2,730
そ の 他 資 本 剰 余 金	700	-	700
利 益 剰 余 金	11,219	549	10,669
利 益 準 備 金	690	-	690
そ の 他 利 益 剰 余 金	10,529	549	9,979
別 途 準 備 金	3,718	-	3,718
繰 越 利 益 剰 余 金	6,810	549	6,260
株 主 資 本 合 計	18,070	549	17,520
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,911	△ 496	3,407
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 424	△ 31	△ 392
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 44	△ 4	△ 40
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2,442	△ 532	2,974
純 資 産 の 部 合 計	20,513	17	20,495
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	625,300	12,077	613,223

(注) 従来、「特定取引資産」及び「特定取引負債」並びに「その他資産」及び「その他負債」に計上しているデリバティブ取引に関し、金融商品会計に関する実務指針に定める要件を満たす取引についてそれぞれ相殺して表示しておりましたが、デリバティブ取引に係る担保の有無による信用リスクを適切に表示するため、当事業年度よりデリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債は、原則通り総額で表示する方法に変更しております。  
この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。



## ② 損益計算書

(単位：億円)

科 目	2021年度	2020年度比	
		2020年度	2020年度
経 常 収 益	8,393	△ 62	8,455
信 託 報 酬	1,105	76	1,028
資 金 運 用 収 益	3,603	144	3,458
(うち貸出金利息)	(2,411)	(△ 101)	(2,513)
(うち有価証券利息配当金)	(1,061)	(228)	(832)
役 務 取 引 等 収 益	1,963	178	1,785
特 定 取 引 収 益	134	133	0
そ の 他 業 務 収 益	562	△ 604	1,167
そ の 他 経 常 収 益	1,024	9	1,015
経 常 費 用	6,885	△ 430	7,315
資 金 調 達 費 用	1,042	△ 294	1,336
(うち預金利息)	(287)	(△ 148)	(436)
役 務 取 引 等 費 用	1,069	72	996
特 定 取 引 費 用	-	△ 333	333
そ の 他 業 務 費 用	350	96	253
営 業 経 費	2,500	△ 78	2,579
そ の 他 経 常 費 用	1,922	106	1,815
経 常 利 益	1,508	368	1,140
特 別 利 益	4	△ 372	377
特 別 損 失	21	△ 199	220
税 引 前 当 期 純 利 益	1,491	194	1,296
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	347	47	299
法 人 税 等 調 整 額	10	△ 26	37
法 人 税 等 合 計	357	20	337
当 期 純 利 益	1,133	174	959

## ③ 信託財産残高表

(単位：億円)

科 目	2022年3月末	2021年3月末比	2021年3月末
	貸 出 金	21,312	3,268
有 価 証 券	8,591	15	8,576
信 託 受 益 権	1,827,997	19,544	1,808,452
受 託 有 価 証 券	225	△ 0	225
金 銭 債 権	253,619	25,560	228,059
有 形 固 定 資 産	211,183	19,345	191,838
無 形 固 定 資 産	2,004	78	1,925
そ の 他 債 権	107,893	21,277	86,616
銀 行 勘 定 貸 金	42,988	△ 6,163	49,152
現 金 預 け 金	6,338	762	5,575
資 産 合 計	2,482,154	83,688	2,398,465
金 銭 信 託	362,163	20,193	341,969
年 金 信 託	145,251	14,178	131,072
財 産 形 成 給 付 信 託	188	△ 1	189
投 資 信 託	804,058	△ 6,041	810,099
金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	397,480	8,412	389,068
有 価 証 券 の 信 託	221,595	△ 161	221,757
金 銭 債 権 の 信 託	255,888	26,955	228,932
土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	8	0	8
包 括 信 託	295,519	20,151	275,368
負 債 合 計	2,482,154	83,688	2,398,465

(注) 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額を含んでおります。

(2022年3月末 1,814,388億円、2021年3月末 1,797,835億円)

## ④ 元本補てん契約のある信託の内訳

(単位：億円)

科 目	2022年3月末	2021年3月末比	2021年3月末
	貸 出 金	133	△ 26
そ の 他	40,394	△ 5,794	46,189
資 産 合 計	40,527	△ 5,821	46,349
元 本	40,524	△ 5,821	46,345
債 権 償 却 準 備 金	0	△ 0	0
そ の 他	3	0	3
負 債 合 計	40,527	△ 5,821	46,349